

平成 20 年度岩手県工業技術センター運営諮問会議議事録

日 時：平成 21 年 3 月 13 日（金） 14:00～17:00

場 所：岩手県工業技術センター 小ホール

1. 平成 20 年度研究評価結果について
2. 平成 21 年度事業計画説明について
3. 総評

1. 平成 20 年度研究評価結果について

「平成 20 年度第 1 回運営諮問会議についての報告事項」を企画デザイン部長から説明した後、以下のとおり、委員と質疑応答を行った。

(A 委員)

手術用マイクロピンセットの開発で、事業化には薬事法のハードルを越えなければならないのでは？

(企画デザイン部長)

動物用のピンセットであるため、薬事法の対象外である。まずは動物用から入って、薬事法対応は次のヒト用の段階となる。

(B 委員)

第二クリーンセンターでは、溶融スラグは利用されているか。

(環境技術部長)

試運転中、排出が遅れている。4 月からの予定（営業運転）である。当センターにも立ち会い要請がきているので、環境班 2 名を現地派遣し、助言を行うこととしている。

(C 委員)

介護予防食品の開発について、委員の評価は 4.6 点だが、所内評価が 3.5 点となった理由は。

(副理事長)

計画どおり進捗していると評価し 3.5 点の評価とした。

(F 委員)

この煮魚製品はインターネット販売のアンケートでは利用者に絶賛されている。高齢者だけでなく、子ども向け、単身赴任者向けなど、安全で湯煎で直ぐ食べられるという点が現代のニーズにマッチしている。

(副理事長)

当初は高齢者向けのやわらかい食品として開発した。しかし医療現場からは、固さだけでなく誤嚥予防というニーズもだされ、引き続き病院等と連携し共同研究を行っている。

(F 委員)

一般向けとしては、他に類を見ないオンリーワン商品として市場評価は大変良いので、その点が委員の高評価につながっているのではないかと。

(副理事長)

医療的なニーズを重く受けとめすぎたかもしれない。医療機関での評価が良好となれば、今後一般向けのPR材料としても活用できるので、高評価は市場の期待と受けとめ、それに応えられるようにしたい。

(D委員)

唯一形状製品製造システムのテーマはH19年度で終了しているが、その後どのようなものか？他の多くの分野に活用できるのではないかと。

(企画デザイン部長)

共同研究企業は商品企画力もあるので、次の製品を期待している。

(I委員)

本成果は、他の企業でも広範囲に展開できる技術ではないかと。成果の普及もセンターの役割と思うが、事業化するうえで何か制約があるのか。

(副理事長)

精度の問題があり、金型や精密加工品への適用は難しい。

(F委員)

他の企業に技術をPRすれば、新たなアイデアで事業化を検討する企業も出てくるのではないかと。

(E委員)

ソフトウェア販売で事業化できないかと。

(企画統括理事)

本システムのコアはソフト技術である。ビジネスチャンス有りと考えている。

(F委員・E委員)

スポーツ機器、靴、ペット用品など様々な活用が考えられる。

(副理事長)

担当研究員が現在大きな研究事業を抱えているので直ちには対応できないが、次の展開として考えていきたい。

(E委員)

県産清酒のテーマで、研究成果を権利化できないかと。

(食品醸造技術部長)

第1回会議時点では未定であったが、その後特許出願することとした。間もなく出願予定である。

(G委員)

各研究テーマの評価基準は、どのようになっているのか？

(副理事長)

中間評価ならば進捗状況、事後評価ならば特許出願や製品化を重視する。事業が終了し、製品化一歩手前という事例では、順調に進んだと言うことで3点程度の評価になる。

(G委員)

成果が事業化されるには時間がかかり、その把握・評価が難しいのではないか。

(副理事長)

当センターでは、研究終了後も継続して事業化の評価を行っている。

(企画デザイン部長)

研究が終了したテーマは研究評価票に載せ、継続的に事業化の評価を行う。過去10年分のテーマについて、毎年4月に製品化または別テーマへの展開などの動向を判定する。製品化すれば「○」としているが、主なものについては金額的なデータも記録している。

(H委員)

本日紹介いただいたテーマで、特許実施収入が見込めるものはあるか。

(副理事長)

「次世代バイオマス燃焼装置」は可能性が高い。清酒については製法特許であり、「岩手のお酒はこの技術を使っているのでおいしいお酒になっています」とPRするもので、ロイヤリティ収入を目的とはしていない。特許出願により技術が公開となり真似されるおそれがあるが、この技術を使っていると標榜できるのは岩手のお酒だけであるので販売戦略上価値があると判断した。

(電子情報技術部長)

酸化亜鉛関連テーマについては、現在UVセンサの事業化について何社かから問い合わせがあり、実現すれば実施収入が見込める。

(B委員)

漆の抗菌機能、抗菌物質の研究は行っているか。

(企画統括理事)

抗菌性のメカニズムについては全国の関係者が研究しているが解明されていない。我々は、どの程度の抗菌性がどの程度継続するのかを調査し、県産漆の販売促進に活用する。抗菌性のメカニズムの解明にまで踏み込むつもりはない。

(D委員)

砂鉄の小瓶の売れ行きがよいとのことだが、理由を分析しているか。

(企画統括理事)

鉄瓶に限って言えば、従来品の銑鉄の鉄瓶は黒のつや消しの表面がざらざらしたものだが、砂鉄製品は鋼の成分に近く銀色で光沢があり一見して違いが分かる。和銑は日本刀に使われるものであり、錆びにくくもあり、大変高級感がある。

(J委員)

ZnOが6テーマから3テーマに絞られている。その際の選定方法は？

(企画デザイン部長)

紫外線センサや圧力センサの研究は終了し、実用化段階となっている。

(J委員)

実用化は相手先企業に任せてしまってよいのか、センターは実用化までしぶとくフォローすべきではないか。

(企画デザイン部長)

実用化段階なので、研究ではなく市場化促進として展示会でのPRなどに取組んでいる。来場者への技術的な説明は研究員が行っている。

2. 平成 21 年度事業計画説明

「平成 21 年度事業計画」を理事長から説明した後、以下のとおり、委員と質疑応答を行った。

(B 委員)

電波暗室の利用件数が減っているようだが、改修の必要性はあるのか。

(理事長)

電波暗室は元々は利用頻度が高かった。旧式となり利用頻度が落ち込んだが、より高規格な設備を持つ宮城県では利用頻度が高い。今後の自動車産業の動向を考慮すると、益々ニーズが高くなると予想されることから、改修することとした。

(K 委員)

予算収入の補助金で J K A とあるのは。

(理事長)

旧自転車振興会のことであり、設備導入に 1 / 2 の補助をいただいている。

(K 委員)

県からの交付金が 300 万円ずつ減っていく影響はどのようなものか。

(理事長)

人件費は全部県から交付される。設備の大規模な修繕も個別に県に予算要求する。その他の部分について減額される。

(C 委員)

5 カ年計画の共同研究件数の達成率が 3 年で 90 % となっているが、計画の見直しは考えているのか。

(理事長)

当初は 5 カ年で 20 件の計画であったが、その後盛岡市等で企業向けの研究開発に対する補助制度ができ、これらを活用する企業との共同研究を進めたため当初計画を上回る件数となった。そこで計画を 30 件に見直ししたが、今後は補助を行う盛岡市等の財政も厳しいことから新たに大幅に件数が増えることは考えにくいいため、さらに計画を見直すことは考えていない。

(G 委員)

MOT によりベンチャー企業を作ろうとしているのか？

(理事長)

当センターの機能強化、研究開発成果を事業化につなげるための職員の意識改革と捉えている。また、職員が独立して自らベンチャー企業を立ち上げる際、手助けにもなることも期待している。

(副理事長)

外部資金へ応募する際、ビジネスプランを提示できないと採択されない現状にもあることから、職員のスキルアップは必要である。研究計画立案、特許出願の時期判断、その後のビジネスプラン等について、研究員が企業の皆様と一緒に考えられるようにしたい。

(J 委員)

ナショナルプロジェクトでも、技術成果だけでなく事業化も問われている。外部研究資金の評価では、どのようなモノができたかだけでなく、それをどのように売っていくか、どのように地域に貢献するかが問われるので、是非MOTを進めてほしい。

(F 委員)

消費者、株主、従業員、行政など、利害関係者にどのようなメリット、デメリットを与えるかの検証が必要ではないか。

(理事長)

MOT機能を構築する中で、研究成果のマーケティングやリスクマネジメント等にご助言の視点を取り入れたい。

(B 委員)

法人の機関評価ではアウトカムによる評価を計画しているが、どのように評価するのか？

(理事長)

現在のところ明確にはできないが、計測・評価可能で改善につなげられる指標を設定できるよう、平成21年度に調査を進めながら検討したい。

(H 委員)

センター職員の質の向上はどのように行うのか？

(理事長)

MOTはその1つ。また技術のロードマップをつくることとしているが、将来センターが取り組む要素技術を身につけられるよう、研究員の研修に取り組んでいく。

(I 委員)

企業データベースについて説明があったが、企業情報について産業振興センターとの連携を行っているのか。

(理事長)

人事交流を行っており、また、外部研究資金の活用などでは連携を図っている。

(企画統括理事)

企業情報については、お互いのデータの交換を提案したが、名称・所在地・従業者数程度の情報しか提供いただけなかった。

(I 委員)

産業振興に関わる機関がそれぞれに別々に来社する、企業が集まる機会に工業技術センターが参加していないため技術課題に関する要望に対応してもらえない、ということがある。できる限り連携を取ってもらいたい。

(理事長)

産業振興センターと当センターだけに限ったことではなく、県全体の課題と考えているので県担当課と相談しながら連携を進めたい。

(A 委員)

管理法人業務で、担当件数が多くなると負担が大きくなると思うが、同じく管理法人業務を行う産業振興センターとの関係も含め、今後どのように対応するのか？

(理事長)

当センターで管理法人を行う場合、単なる経理業務ではなく研究マネジメントに深く関わっており、現体制の2名では今行っている3件で手一杯である。産業振興センターと業務を一本化する方法も考えられるが、それぞれの特徴やノウハウを継承一本化することに配慮しなければならない。

(副理事長)

工業技術センターの管理法人業務は、自らが研究を行い自らがコーディネートするテーマだけを対象としている。例えば、資金管理機能のみを求めるのであれば、産業振興センターを紹介している。

(A 委員)

事業費が1億円で一般管理費の収入が一千万円程度であるとすると、体制を強化できる額ではないと思われる。

(副理事長・経営統括理事)

複数の制度を活用しているので必ずしも一般管理費が事業費の10%というわけではなく若干少ない。管理法人業務で利益を得ようとするものではないので、企業ニーズに応じて、人員を考慮しながら取組むか否かの判断をしている。

(F 委員)

岩手大学地域連携推進センターとの連携はあるのか。

(理事長)

共同研究テーマで、岩手大学の先生に参加していただくことが多い。

(J 委員)

大学が事業の実施主体となることもあり、産業振興センターに管理法人をお願いし工業技術センターに参加してもらうこともあるが、地域連携推進センターは大学の窓口となる。産学官連携では岩手県は先進県である。

(I 委員)

環境ISOについて、県は認証は継続しないということだが、当センターはどのように考えているか。

(理事長)

平成19年度に更新審査を受け、平成22年まで有効である。環境マネジメントは必要であるが、その後も認証を受け続けるかは未定である。

3. 総評

3-1 A 委員

独立行政法人に移行し3年経過しようとしており、運営が安定してきたと感じる。今後とも、他機関の参考となるような運営をしていただきたい。他機関との連携では、自らの役割を果たすだけでなく、他機関の成果・技術を取り入れるという視点も必要である。

3-2 B 委員

研究者の知的好奇心ということではなく、地域の企業ニーズを汲んで共同研究や外部研究資金獲得に取り組んでいる。今後も地域の企業を大切にして支援に取り組んでもらいたい。

3-3 C 委員

独立行政法人へ移行し、独法化のメリットが明確になってきた。また、柔軟な人材育成に取り組んでおり職員のやる気を感じられる。研究成果の事業化について10年スパンで評価していることも大変参考となった。

3-4 D 委員

効果的な研究を実施するためには、企業と連携しニーズを如何に吸い上げていくかがポイントとなる。MOT研修について説明があったが、是非機能を強化し力強く企業との連携を進めていって欲しい。

3-5 E 委員

アウトカム指標を検討されているとのことだが、技術面だけでなく実用化を高く評価する仕組みも必要。研究成果の市場化のスピードアップに力を入れていただきたい。

3-6 F 委員

業務の視点が川下重視であるという理事長の考えに賛同する。しかし、利用者側の視点に立つと、センターの活用方法が分りにくく、敷居が高い印象を持つ。これらを払拭する手立てを考えてほしい。気軽に相談できる窓口が必要。

視点が変わると評価も変わる。研究者という視点だけでなく、多面的な視点で自らを評価し業務の質の向上につなげて欲しい。

3-7 G 委員

当センターの活動は、他機関、特に独立行政法人化を検討している機関には大変参考になるものと思われる。今後も連携を進め、それぞれの機能や特徴を活かし相互に補完できればと考えている。

3-8 H 委員

人材が重要であり、計画に沿って資質の向上に努めて欲しい。大学、他の公設試との連携を活用し、企業とともに多くの優れた成果を生み出すことを期待する。

3-9 I 委員

企業では高額機器は独自に導入できないので、当センターの機器に頼らざるを得ない。今後も利用者のニーズを適確に把握して整備をお願いしたい。先端技術も大切だが、企業技術者の基礎技術習得に関する支援体制の整備もお願いする。

3-10 J 委員

新しい玉をどうするかが課題である。玉磨きは当センターに限らず、大学にとっても重要で、連携することがますます必要となってくる。トリアジンや鋳物や金型だけでなく、県として戦略的に考えていかなければならない。連携推進監を設置するとのことだが、これを核として連携する仕組みを作って欲しい。

3-11 K委員

今日は、日頃から技術支援していただいている分野だけでなく、センターの様々な取組みを勉強させていただいた。引き続きセンターの運営を盛り上げていただけて更なるお力添えをお願いする。

3-12 L委員

食品は栄養だけでなくおいしさも重要で、特に嗜好に関わるものはやすらぎを与えることが必要だ。おいしさを求めながら健康がかなえられるという機能が兼ね備えられると大変よい製品となる。そのような商品開発が進むよう、ヤマブドウや雑穀に関する研究に期待する。

3-13 理事長

当センターでは、研究のみならず企業訪問など地道な業務も行っている。皆様のご意見を、今後の業務推進に活かしたい。

以 上